

西東京市

高齢者保健福祉計画 介護保険事業計画(第7期)

—平成30年度～32年度—

いつまでもいきいきと安心して暮らせるまち 西東京市
～みんなで支え合うまちづくり～



平成30年(2018年)3月

高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画（第7期）の 策定にあたって

西東京市長 丸山 浩一



わが国の高齢化率は、国の推計によるといわゆる「団塊の世代」の方々が75歳以上となる平成37年（2025年）には、全人口1億2,300万人に対し30.0%まで上昇すると予測されています。さらに、その15年後の平成52年（2040年）には高齢者人口がピークを迎え、高齢化率は35.3%、3人に1人が高齢者といった状況になることが予想されています。

このような中、平成37年（2025年）以降、医療と介護の需要がさらに増加することを見据え、「地域包括ケアシステムの深化・推進」と「介護保険制度の持続性の確保」のため、平成29年6月に介護保険法の改正が行われました。

本市でも、平成29年（2017年）10月現在の高齢化率は23.7%であり、平成37年（2025年）の高齢化率は25.1%、そのうち75歳以上の後期高齢者が占める割合は58.2%と高くなる見込みで、今後、急速に高齢化が進展し、認知症の方や単身、夫婦のみの高齢者世帯等の急増など、地域社会や家族形態が大きく変容することと相まって、介護、生活支援等のサービスの必要性はさらに高まっていきます。

そのような中、重度の要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援を一体的に提供するために地域包括ケアシステムの構築が、すべての自治体に取り組むべき大きな課題となっています。

本市では、平成37年（2025年）に向けた「西東京市版地域包括ケアシステム」を構築すべく、在宅療養推進協議会を中心に取組みを推進し、第6期計画期間中は在宅療養の推進、認知症施策の推進、介護予防・健康づくりを3本の柱として、その土台づくりに取り組んでまいりました。

第7期計画期間中は、これまでの取組みを充実・発展させると共に、市民の方々によるフレイル予防事業をはじめ、介護予防、生活習慣病予防等、健康寿命の延伸に直結する「予防」を軸とした地域づくりを推進してまいります。

そして、市民の皆様一人ひとりのこころやからだの健康はもとより、生活環境も健康水準を向上させるための要素と捉え、まち全体の「健康」を達成することで、「住み続けたいまち」「住みたいまち」西東京市の価値を高め、市民の皆様の満足に繋げていく『健康』応援都市の実現を目指し、全力で取り組んでまいります。是非、市民の皆様には、今後ともご理解とご協力をお願い申し上げます。

本計画は、西東京市の高齢者福祉分野において、元気な方から介護を必要とする方まですべての皆様を対象としており、高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画を今後3年間の計画として一体的に策定したものです。

最後になりましたが、今回の計画策定にあたり、西東京市高齢者保健福祉計画検討委員会および介護保険運営協議会の委員の皆様をはじめ、計画策定のための基礎調査や市民説明会などにおきまして貴重なご意見をお寄せいただきました市民の皆様にご心から御礼申し上げます。

平成30年（2018年）3月

目 次

第1部 総論	1
第1章 計画策定の背景と趣旨	1
1 策定の背景と趣旨	1
2 平成37年(2025年)の将来像	2
(1) 国の将来像	2
(2) 西東京市の平成37年(2025年)の将来像	6
3 計画の位置づけ、計画期間	10
(1) 計画の位置づけ	10
(2) 計画期間	11
4 西東京市版地域包括ケアシステムの構築に向けて	12
(1) 西東京市版地域包括ケアシステムとは	12
(2) 西東京市版地域包括ケアシステムのイメージ図	13
(3) これまでの取り組み	14
5 計画策定の方法	15
(1) 高齢者保健福祉計画検討委員会と介護保険運営協議会の設置	15
(2) アンケート調査等による実態の把握	15
(3) パブリックコメント、市民説明会	16
6 圏域の設定	17
第2章 高齢者を取り巻く現状と課題	21
1 高齢者を取り巻く現状	21
(1) 人口、高齢者人口	21
(2) 世帯数	22
(3) 高齢者の住まい	22
(4) 高齢者の生活状況(アンケート調査結果から)	23
(5) 市内活動団体等へのグループインタビューで挙げられた課題	53
(6) 地域包括支援センター別ワークショップで挙げられた課題	54
2 介護保険制度の改正により、市に求められている課題	56
(1) 地域包括ケアシステムの深化・推進	56
(2) 医療計画との整合性の確保	56
(3) 地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進	57
(4) 現役世代並みの所得のある第1号被保険者の利用者負担の見直し	57
3 これまでの取り組みと課題(第6期の取り組み)	58
【総括】基本方針1 生きがい・健康づくり、介護予防事業の展開	58
【総括】基本方針2 利用者の視点に立ったサービス提供の実現	59

【総括】基本方針3	住み慣れた暮らしを支えるしくみの実現	61
【総括】基本方針4	安心して暮らせる住まいとまちの実現	62
【総括】基本方針5	地域包括ケア体制の充実	63
4	第7期の課題と方向	65
(1)	生きがいづくりの充実	65
(2)	健康づくり・介護予防の推進	65
(3)	地域づくりへの参加推進方策の構築	65
(4)	介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の推進	66
(5)	介護予防・生活支援サービス事業の充実	66
(6)	移動支援の充実	66
(7)	認知症施策の推進	66
(8)	高齢者の住まいの選択肢の拡大	67
(9)	在宅療養の取り組みの推進と普及啓発	67
(10)	医療と介護の連携の強化	67
(11)	必要な介護保険サービス提供体制の充実	67
(12)	適切なサービス利用についての意識啓発	68
(13)	サービス利用者や介護者の緊急時における支援のしくみの充実	68
(14)	家族介護者への支援	68
(15)	高齢者虐待の防止	68
(16)	情報提供の充実	69
(17)	地域包括支援センターの機能強化	69
(18)	介護人材の確保・育成と質の向上	69
(19)	いざという時のしくみづくり	69
第3章	計画の考え方	70
1	基本理念	70
2	基本方針	71
3	重点施策	72
4	計画の進行管理、施策の達成状況の評価	73
5	計画の体系	74
第2部	基本理念の実現に向けた施策の展開	75
第1章	自分らしく過ごせるまちの実現	75
1	情報提供の充実	75
2	権利擁護の取り組みの充実	76
3	高齢者虐待の防止	76
4	家族介護者への支援	77

第2章 安心・安全なまちの実現	78
1 多様な住まい方への支援	78
2 外出しやすい環境の整備	79
3 いざというときのしくみづくり	79
第3章 地域での生活を支えるしくみづくり	81
1 地域参加の促進	81
2 介護予防・日常生活支援総合事業の推進	83
3 介護予防の促進	85
4 生活支援サービス等の充実	87
第4章 在宅療養体制の充実	88
1 多職種が連携する体制づくり	88
2 市民への理解の促進	89
3 在宅療養の体制整備	90
第5章 介護保険サービスの充実	91
1 介護保険サービス提供体制の充実	91
2 サービスの質の向上	93
3 介護人材の確保	94
4 保険者機能の充実	95
第6章 誰もが健やかに暮らすしくみづくり	96
1 健康づくりの促進	96
2 認知症の方などへの支援	98
第7章 地域の力を引き出すしくみづくり	100
1 地域ぐるみで支え合うしくみづくり	100
2 地域共生社会の促進	102
第3部 介護保険事業の見込み	103
第1章 基本的考え方	103
1 地域支援事業の充実	103
2 地域密着型サービスの整備	104
3 介護給付の適正化の取り組み	106

第2章 介護保険事業の見込み	107
1 被保険者数	107
2 要支援・要介護認定者数と事業対象者数	108
3 介護保険サービスの給付費	109
(1) 介護保険サービスの給付費の見込み	109
(2) 介護保険サービス類型別給付費の見込み	110
4 サービス別の整理	112
(1) 居宅サービス・介護予防サービス	112
(2) 地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス	120
(3) 介護保険施設サービス	123
(4) 居宅介護支援・介護予防支援	124
(5) 介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）	125
第3章 介護保険財政と第1号被保険者保険料	127
1 介護保険財政	127
(1) 標準給付費	127
(2) 地域支援事業費	127
(3) 財源構成	128
2 第1号被保険者保険料	129
(1) 第1号被保険者保険料設定の基本的考え方	129
(2) 保険料算定のながれ	131
(3) 第1号被保険者保険料の算定	133
(4) 第7期における第1号被保険者の所得段階別保険料	134
第4部 計画の推進体制	135
第1章 各主体の役割	135
1 市民	135
2 地域社会	136
3 地域活動団体	136
4 医療・介護関係者	136
5 行政	137
第2章 計画の推進体制	138
1 高齢者保健福祉の推進	138
(1) 庁内推進体制の充実	138
(2) 地域包括支援センター運営協議会の充実	138
(3) 関係機関・組織・団体との連携強化	138
(4) 市民参加の推進	139

2	介護保険の運営	140
	(1) 保険者機能・庁内推進体制の充実	140
	(2) 介護保険運営協議会	140
	(3) 介護認定審査会合議体の長の会議の充実	140
	(4) 介護保険連絡協議会との連携	140
	(5) 地域密着型サービス等運営委員会	141
	(6) 介護保険の関連組織の連携	141
3	地域包括ケアの推進	142
	(1) 地域包括支援センター運営協議会	142
	(2) 地域ケア会議	142
	(3) 在宅療養推進協議会(地域包括ケアシステム推進協議会)	142
資料編		143
1	検討体制	144
2	検討経緯	145
3	各施策の取組目標等	148
4	用語解説(50音順)	172

